

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 萬世電機株式会社
コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 占部 正浩
(氏名) 村山 憲司
配当支払開始予定日

TEL 06-6454-8211
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,128	12.7	279	—	275	566.2	128	—
22年3月期	19,629	△23.4	23	△96.1	41	△90.4	△112	—

(注) 包括利益 23年3月期 128百万円 (—%) 22年3月期 △19百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.98	—	1.8	1.8	1.3
22年3月期	△24.42	—	△1.6	0.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,707	7,090	45.1	1,545.98
22年3月期	14,474	6,999	48.4	1,525.39

(参考) 自己資本 23年3月期 7,090百万円 22年3月期 6,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	26	△45	△37	1,638
22年3月期	873	△1,700	△255	1,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	—	0.3
23年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	45	35.7	0.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では、24年3月期の配当予想額は未定であります。
詳細は、後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な予想が困難であるため未定とさせていただきます。
詳細につきましては、【添付資料】P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	4,600,000 株	22年3月期	4,600,000 株
23年3月期	13,703 株	22年3月期	11,568 株
23年3月期	4,587,552 株	22年3月期	4,588,432 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,080	12.9	283	—	278	543.5	133	—
22年3月期	19,549	△23.5	25	△95.7	43	△89.9	△110	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.01	—
22年3月期	△24.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	15,694	7,080	7,080	45.1	1,543.82			
22年3月期	14,452	6,980	6,980	48.3	1,521.24			

(参考) 自己資本 23年3月期 7,080百万円 22年3月期 6,980百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な予想が困難であるため未定とさせていただきます。当該予想の開示が可能となりましたら速やかに公表いたします。
- 平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善による輸出の増加や国内経済政策による需要創出効果もあり、景気は緩やかな回復傾向で推移しましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災による、国内経済に与える影響は大きく、景気の先行きについては不透明感が増しております。

当社グループの関連する業界におきましては、景気の回復基調を受けFA関連機器が伸長、液晶・半導体製造装置、デジタル家電、鉄道関連も堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは市場環境の変化に対応し、既存ビジネスの拡大、新商材発掘、新市場参入、新事業開拓の成長戦略に取り組むと共に、業務効率化の継続と定着を図ってまいりました。また、期末には高成長が続く中国経済に対応すべく上海市に現地法人を設立しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は221億28百万円、営業利益は2億79百万円、経常利益は2億75百万円、当期純利益は1億28百万円と前期に比べ増収増益となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前期	当期	増減金額	前期比
電気機器・産業用システム	7,945	10,398	2,452	30.9% 増
電子デバイス・情報通信機器	7,537	8,040	503	6.7% 増
設備機器	4,147	3,689	△457	11.0% 減
合計	19,629	22,128	2,498	12.7% 増

(電気機器・産業用システム) 売上高103億98百万円

電気機器につきましては、建築設備向けに低圧配電制御機器需要が回復し、また液晶・半導体製造装置や社会インフラ設備向けにFA機器が伸長しました。産業用システムにつきましては、産業機械への投資需要は厳しい状況が続きましたが、特高受変電設備用電機品の大型案件により伸長しました。

(電子デバイス・情報通信機器) 売上高80億40百万円

半導体・デバイスにつきましては、デジタル家電用電源向けIC、鉄道及び太陽光発電向けパワーデバイスが堅調に推移しました。また、産業用電源機器向け基板実装が伸長しました。情報通信機器につきましては、アミューズメント向けFAパソコンは機種種投入の端境期及び在庫調整を受け減少しました。

(設備機器) 売上高36億89百万円

空調機につきましては、猛暑やエコポイントの影響もあり家庭用ルームエアコンが伸長し、業務用につきましても大型案件が寄与し伸長しました。低温機器につきましては、食品店舗、工場等の設備投資需要が低調となり、昇降機も新規ビル案件の減少により厳しい状況が続きました。

(参考)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の個別成績は、上記内容により、売上高は220億80百万円、営業利益は2億83百万円、経常利益は2億78百万円、当期純利益は1億33百万円と前期に比べ増収増益となりました。詳細は、サマリー情報(参考)個別業績の概要をご覧ください。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による商品調達の滞りなどにより、現段階では合理的な予想が困難であるため未定とさせていただきます。なお、今後見通しの開示が可能となりましたら、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は157億7百万円(前連結会計年度末比12億33百万円増)となりました。

流動資産は137億60百万円(同比12億45百万円増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。固定資産は19億47百万円(同比12百万円減)となりました。

(負債)

負債合計は86億17百万円(同比11億41百万円増)となりました。

流動負債は82億12百万円(同比11億38百万円増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。固定負債は4億4百万円(同比3百万円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は70億90百万円(同比91百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は16億38百万円(前連結会計年度末比58百万円減)となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は26百万円となりました。これは主に売上債権の増加により資金が12億51百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益を2億72百万円計上したことに加え、たな卸資産の減少により資金が2億円、仕入債務の増加により資金が5億71百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は45百万円となりました。これは主に投資事業組合からの分配により資金が18百万円増加しましたが、有形・無形固定資産の取得により資金を48百万円、有価証券の取得により資金を21百万円使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は37百万円となりました。これは主に配当金の支払により資金を36百万円使用したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	38.9	43.7	50.6	48.4	45.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	27.0	24.3	15.8	12.7	10.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.6	2.1	0.9	0.5	15.6
インタレスト・カパレツ ジ・レシオ(倍)	156.3	36.2	83.8	197.5	6.9

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カパレツ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、業績及び経営環境を総合的に勘案し、利益還元を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開と経営基盤の強化等に有効活用していく方針であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円00銭とさせていただき、中間配当金1株当たり3円00銭と合わせ年間で前期比5円00銭増配の1株当たり10円00銭を予定しております。また、次期の配当金につきましては、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項等には、以下のようなものがあります。

① 経済状況について

当社グループの事業活動を行う日本国内、香港及び上海(中国)等の国及び地域の経済環境や、電気、電子、建設業界の市場動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要仕入先との関係について

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループの間には、販売代理店契約等を締結しております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは先物為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害、事故災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電気機器・産業用システム、電子デバイス・情報通信機器、設備機器の販売、及びこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社グループを構成する連結子会社2社は、次のとおりです。

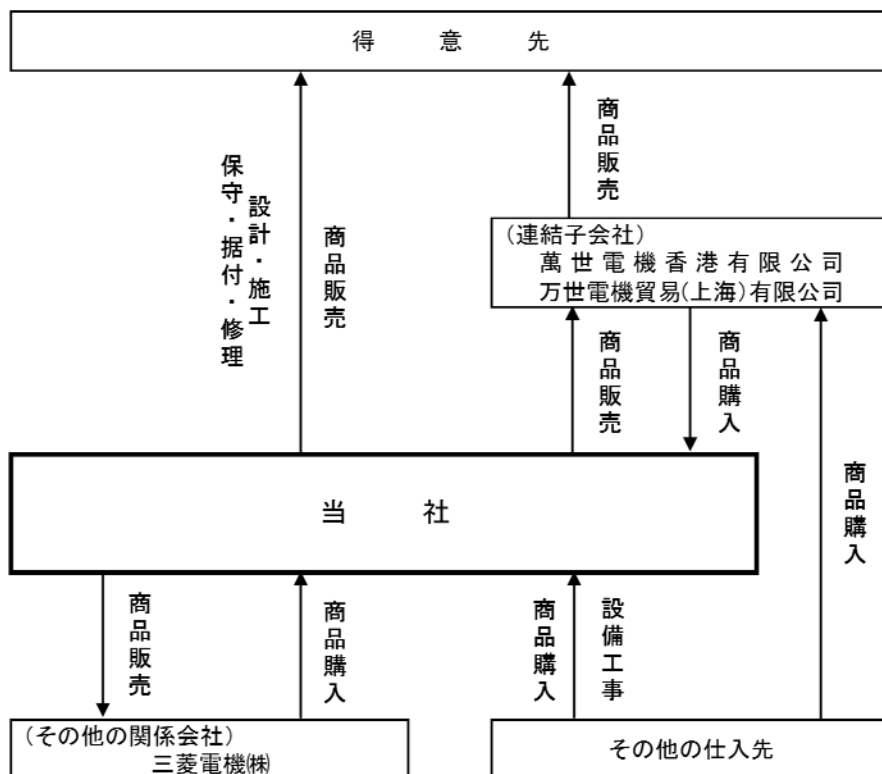
- ・ 萬世電機香港有限公司 電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 万世電機貿易(上海)有限公司 電気機器、電子デバイス品の仕入・販売

また当社は、その他の関係会社に当たる三菱電機㈱との間で販売代理店契約等を締結しております。

各セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

	主な商品及びサービス
電気機器・産業用システム	モートル、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	LSI、IC、ASIC、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、民生用組み込みマイコンソフトウェア開発、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、冷凍冷蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

事業系統図は、次のとおりであります。



※当社の子会社として、平成23年3月に万世電機貿易(上海)有限公司を設立し、4月より営業を開始いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客志向に徹し情報・商品・技術を迅速に提供します」、「常に技術力の向上に努め顧客の信頼に応えます」、「新市場・新分野への拡大に努め社業の発展を図ります」を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を伴った企業価値の向上を目指しております。売上高営業利益率を重要な経営指標として、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内産業の空洞化やアジア経済の発展など、当社を取り巻く経営環境は大きく変化し続けております。当社といたしましては、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する企業を目指し、収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいります。

① 収益基盤の強化、拡大

新規顧客の開拓、既存顧客の深掘りに注力してまいります。顧客との関係を強化し、また取扱い商材の拡大を図り、新規需要の発掘に取り組んでまいります。経済成長著しいアジア市場へは、香港・上海の両現地法人と連携し、市場の掘り起こしに取り組んでまいります。

② 人材育成

「顧客起点」を念頭に、社員一人ひとりの実行力、実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持ち仕事を進めていける自律した人材の育成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,196,488	3,138,285
受取手形及び売掛金	7,945,580	9,210,645
商品	902,196	700,483
繰延税金資産	81,833	100,727
未収入金	288,979	598,988
その他	112,763	25,608
貸倒引当金	△13,507	△14,737
流動資産合計	12,514,334	13,760,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	684,060	684,060
減価償却累計額	△518,040	△531,655
建物及び構築物（純額）	166,019	152,404
土地	165,074	165,074
その他	139,502	142,636
減価償却累計額	△126,703	△129,356
その他（純額）	12,799	13,279
有形固定資産合計	343,893	330,758
無形固定資産		
投資その他の資産	22,086	46,427
投資有価証券	1,145,005	1,137,473
繰延税金資産	76,183	66,793
その他	427,727	401,796
貸倒引当金	△54,775	△35,720
投資その他の資産合計	1,594,141	1,570,343
固定資産合計	1,960,121	1,947,529
資産合計	14,474,456	15,707,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,400,548	7,280,670
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	—	160,356
賞与引当金	132,942	158,254
役員賞与引当金	18,000	22,000
その他	172,678	241,225
流動負債合計	7,074,169	8,212,507
固定負債		
退職給付引当金	161,770	156,619
役員退職慰労引当金	179,800	187,600
その他	59,563	60,493
固定負債合計	401,134	404,712
負債合計	7,475,303	8,617,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,145,612	5,237,286
自己株式	△7,055	△7,867
株主資本合計	6,982,116	7,072,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,528	32,282
為替換算調整勘定	△10,492	△14,949
その他の包括利益累計額合計	17,035	17,333
純資産合計	6,999,152	7,090,311
負債純資産合計	14,474,456	15,707,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,629,929	22,128,066
売上原価	17,363,197	19,699,031
売上総利益	2,266,731	2,429,035
販売費及び一般管理費		
配送保管費	262,296	258,370
広告宣伝費	10,119	10,505
役員報酬	75,139	78,480
給料及び賞与	923,807	889,829
賞与引当金繰入額	122,517	145,504
役員賞与引当金繰入額	18,000	22,000
退職給付費用	92,121	75,384
役員退職慰労引当金繰入額	18,200	12,800
福利厚生費	212,622	200,141
旅費及び交通費	69,930	74,547
租税公課	30,977	32,523
減価償却費	59,075	35,376
賃借料	78,980	76,536
貸倒引当金繰入額	46,374	—
その他	223,418	237,068
販売費及び一般管理費合計	2,243,580	2,149,071
営業利益	23,151	279,963
営業外収益		
受取利息	18,526	11,537
受取配当金	4,484	6,719
助成金収入	14,119	9,693
その他	7,833	15,318
営業外収益合計	44,964	43,268
営業外費用		
支払利息	4,732	4,152
売上割引	12,051	12,014
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	2,140	8,065
投資事業組合運用損	1,521	19,412
不具合品交換費用	2,713	—
その他	1,550	1,743
営業外費用合計	26,711	47,388
経常利益	41,404	275,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	780
投資有価証券売却益	79,632	—
特別利益合計	79,632	780
特別損失		
固定資産除却損	95	1,994
投資有価証券評価損	47,100	2,208
投資有価証券売却損	77,624	—
特別退職金	112,261	—
特別損失合計	237,081	4,202
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△116,044	272,421
法人税、住民税及び事業税	5,790	156,799
法人税等調整額	△9,781	△12,756
法人税等合計	△3,991	144,043
少数株主損益調整前当期純利益	—	128,378
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,053	128,378

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	128,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,754
為替換算調整勘定	—	△4,457
その他の包括利益合計	—	297
包括利益	—	128,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	128,675
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,005,000	1,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
前期末残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,560	838,560
利益剰余金		
前期末残高	5,282,901	5,145,612
当期変動額		
剰余金の配当	△25,236	△36,704
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,053	128,378
当期変動額合計	△137,289	91,673
当期末残高	5,145,612	5,237,286
自己株式		
前期末残高	△7,055	△7,055
当期変動額		
自己株式の取得	—	△811
当期変動額合計	—	△811
当期末残高	△7,055	△7,867
株主資本合計		
前期末残高	7,119,405	6,982,116
当期変動額		
剰余金の配当	△25,236	△36,704
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,053	128,378
自己株式の取得	—	△811
当期変動額合計	△137,289	90,862
当期末残高	6,982,116	7,072,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△67,086	27,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,614	4,754
当期変動額合計	94,614	4,754
当期末残高	27,528	32,282
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,946	△10,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,545	△4,457
当期変動額合計	△2,545	△4,457
当期末残高	△10,492	△14,949
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△75,032	17,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,068	297
当期変動額合計	92,068	297
当期末残高	17,035	17,333
純資産合計		
前期末残高	7,044,373	6,999,152
当期変動額		
剰余金の配当	△25,236	△36,704
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,053	128,378
自己株式の取得	—	△811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,068	297
当期変動額合計	△45,220	91,159
当期末残高	6,999,152	7,090,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△116,044	272,421
減価償却費	59,075	35,377
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,200	7,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,490	△5,151
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,250	4,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,665	25,312
受取利息及び受取配当金	△23,011	△18,256
支払利息	4,732	4,152
為替差損益(△は益)	△899	△88
投資事業組合運用損益(△は益)	1,521	19,412
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,008	—
投資有価証券評価損益(△は益)	47,100	2,208
特別退職金	112,261	—
売上債権の増減額(△は増加)	272,456	△1,251,645
たな卸資産の増減額(△は増加)	△229,605	200,966
仕入債務の増減額(△は減少)	1,012,986	571,412
その他	△13,645	54,888
小計	1,098,293	△77,191
利息及び配当金の受取額	18,476	18,913
利息の支払額	△4,422	△3,829
特別退職金の支払額	△112,261	—
法人税等の支払額	△126,716	△4,818
法人税等の還付額	—	93,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,370	26,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,545	△7,174
無形固定資産の取得による支出	△3,521	△40,839
有価証券の取得による支出	△219,045	△21,834
有価証券の売却による収入	301,398	—
投資事業組合からの分配による収入	23,920	18,320
その他	△1,597	6,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,700,390	△45,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△230,000	—
配当金の支払額	△25,236	△36,704
自己株式の取得による支出	—	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,236	△37,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△735	△1,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,082,992	△58,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,480	1,696,488
現金及び現金同等物の期末残高	1,696,488	1,638,285

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、萬世電機香港有限公司であります。 (2) 非連結子会社名 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 萬世電機香港有限公司 万世電機貿易(上海)有限公司 上記のうち、万世電機貿易(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、万世電機貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ デリバティブの評価基準及び評価方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 その他 3年～18年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は29,578千円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に当たり、退職金規定の改定を平成22年2月25日付(施行日は平成22年4月1日付)で行いました。この改定により、過去勤務債務が23,335千円増加しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <hr/> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。	—————

(7)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(投資有価証券評価損及び投資有価証券売却損益)</p> <p>有価証券の保有・運用に関して、取引先との関係強化や長期的な利息、配当の受け取りなど長期的に保有・運用する有価証券が増加してきている現状に鑑み、平成21年4月1日付けで有価証券管理細則を新たに制定し、当該細則に基づき個々の有価証券の保有・運用目的の見直しを行いました。</p> <p>これに伴い、長期的に保有・運用する有価証券に係る評価損、売却損益については、特別損益として計上しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△19百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円

計	△19百万円
---	--------

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	94百万円
為替換算調整勘定	△2百万円

計	92百万円
---	-------

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、三菱電機グループ製品の販売を主としており、製品の種類・性質・販売市場等の類似性から判断して、その記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、及び「設備機器」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

	主な商品及びサービス
電気機器・ 産業用システム	モートル、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、プラント用システム、他
電子デバイス・ 情報通信機器	LSI、IC、ASIC、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、民生用組み込みマイコンソフトウェア開発、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、冷凍冷蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高	10,398,100	8,040,787	3,689,178	22,128,066	—	22,128,066
外部顧客への売上高	10,398,100	8,040,787	3,689,178	22,128,066	—	22,128,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,398,100	8,040,787	3,689,178	22,128,066	—	22,128,066
セグメント利益(営業利益)	183,493	124,382	40,012	347,888	△67,924	279,963
セグメント資産	305,486	297,150	97,847	700,483	15,007,048	15,707,531

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,525円39銭	1株当たり純資産額 1,545円98銭
1株当たり当期純損失 24円42銭	1株当たり当期純利益 27円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△112,053	128,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	△112,053	128,378
期中平均株式数(千株)	4,588	4,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関係当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注意事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,176,021	3,096,765
受取手形	2,696,324	2,868,617
売掛金	5,230,029	6,330,683
商品	897,186	688,298
前払費用	9,383	11,372
繰延税金資産	81,839	100,737
未収入金	289,951	599,442
その他	102,756	14,432
貸倒引当金	△13,474	△14,718
流動資産合計	12,470,018	13,695,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	680,282	680,282
減価償却累計額	△514,842	△528,302
建物(純額)	165,439	151,979
構築物	4,471	4,471
減価償却累計額	△3,891	△4,046
構築物(純額)	579	424
工具、器具及び備品	138,968	142,029
減価償却累計額	△126,329	△128,976
工具、器具及び備品(純額)	12,639	13,052
土地	165,074	165,074
有形固定資産合計	343,733	330,531
無形固定資産		
ソフトウェア	17,381	41,723
電話加入権	4,704	4,704
無形固定資産合計	22,086	46,427
投資その他の資産		
投資有価証券	973,205	941,073
関係会社株式	194,945	248,707
長期預金	300,000	300,000
出資金	480	480
長期貸付金	482	217
破産更生債権等	38,885	19,780
長期前払費用	285	104
繰延税金資産	76,183	66,793
差入保証金	23,601	24,731
会員権	17,240	17,240
その他	46,186	38,654
貸倒引当金	△54,775	△35,720
投資その他の資産合計	1,616,721	1,622,063
固定資産合計	1,982,541	1,999,023
資産合計	14,452,559	15,694,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,763,877	977,731
買掛金	4,631,529	6,297,703
短期借入金	350,000	350,000
未払金	94,378	88,642
未払費用	33,201	38,570
未払法人税等	—	160,356
未払消費税等	9,611	61,196
前受金	18,568	33,794
預り金	17,117	20,493
前受収益	2,653	1,444
賞与引当金	132,383	157,582
役員賞与引当金	18,000	22,000
流動負債合計	7,071,320	8,209,516
固定負債		
退職給付引当金	161,770	156,619
役員退職慰労引当金	179,800	187,600
預り保証金	59,563	60,493
固定負債合計	401,134	404,712
負債合計	7,472,455	8,614,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金	838,560	838,560
資本剰余金合計	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金	97,000	97,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	119,072	215,449
利益剰余金合計	5,116,072	5,212,449
自己株式	△7,055	△7,867
株主資本合計	6,952,576	7,048,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,528	32,282
評価・換算差額等合計	27,528	32,282
純資産合計	6,980,104	7,080,424
負債純資産合計	14,452,559	15,694,653

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	19,541,404	22,069,404
受入手数料	8,443	11,586
売上高合計	19,549,847	22,080,990
売上原価		
商品期首たな卸高	665,061	897,186
当期商品仕入高	17,536,301	19,463,734
合計	18,201,363	20,360,920
他勘定振替高	6,728	5,345
商品期末たな卸高	897,186	688,298
商品売上原価	17,297,448	19,667,277
売上総利益	2,252,398	2,413,713
販売費及び一般管理費		
配送保管費	260,289	255,910
広告宣伝費	10,119	10,505
役員報酬	75,139	78,480
給料及び賞与	917,946	882,760
賞与引当金繰入額	121,961	144,815
役員賞与引当金繰入額	18,000	22,000
退職給付費用	92,121	75,384
役員退職慰労引当金繰入額	18,200	12,800
福利厚生費	212,463	199,582
旅費及び交通費	68,875	73,510
租税公課	30,977	32,523
減価償却費	59,030	35,328
賃借料	75,848	72,601
貸倒引当金繰入額	46,346	—
その他	219,822	233,839
販売費及び一般管理費合計	2,227,141	2,130,043
営業利益	25,257	283,670

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,364	4,418
有価証券利息	14,162	7,118
受取配当金	4,484	6,719
助成金収入	14,119	9,693
その他	7,833	15,131
営業外収益合計	44,964	43,082
営業外費用		
支払利息	4,732	4,152
売上割引	12,051	12,014
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	2,307	8,497
投資事業組合運用損	1,521	19,412
不具合品交換費用	2,713	—
その他	1,550	1,743
営業外費用合計	26,877	47,820
経常利益	43,343	278,931
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	770
投資有価証券売却益	1,224	—
関係会社株式売却益	78,408	—
特別利益合計	79,632	770
特別損失		
固定資産除却損	68	374
投資有価証券評価損	47,100	2,208
投資有価証券売却損	77,624	—
特別退職金	112,261	—
特別損失合計	237,054	2,582
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△114,077	277,120
法人税、住民税及び事業税	5,864	156,799
法人税等調整額	△9,785	△12,760
法人税等合計	△3,920	144,038
当期純利益又は当期純損失 (△)	△110,157	133,081

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,005,000	1,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,560	838,560
資本剰余金合計		
前期末残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	97,000	97,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,000	97,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,800,000	4,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	354,466	119,072
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	—
剰余金の配当	△25,236	△36,704
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,157	133,081
当期変動額合計	△235,393	96,377
当期末残高	119,072	215,449
利益剰余金合計		
前期末残高	5,251,466	5,116,072
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△25,236	△36,704
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,157	133,081
当期変動額合計	△135,393	96,377
当期末残高	5,116,072	5,212,449

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△7,055	△7,055
当期変動額		
自己株式の取得	—	△811
当期変動額合計	—	△811
当期末残高	△7,055	△7,867
株主資本合計		
前期末残高	7,087,970	6,952,576
当期変動額		
剰余金の配当	△25,236	△36,704
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,157	133,081
自己株式の取得	—	△811
当期変動額合計	△135,393	95,565
当期末残高	6,952,576	7,048,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△67,086	27,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,614	4,754
当期変動額合計	94,614	4,754
当期末残高	27,528	32,282
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△67,086	27,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,614	4,754
当期変動額合計	94,614	4,754
当期末残高	27,528	32,282
純資産合計		
前期末残高	7,020,884	6,980,104
当期変動額		
剰余金の配当	△25,236	△36,704
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,157	133,081
自己株式の取得	—	△811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,614	4,754
当期変動額合計	△40,779	100,319
当期末残高	6,980,104	7,080,424

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補、新任監査役候補（3月7日発表済み）

取締役 山口 卓 （現 三菱電機株式会社関西支社副支社長兼事業推進部長）（注）社外取締役候補
常勤監査役 柴田 喜一郎

・退任予定取締役、退任予定監査役（3月7日発表済み）

取締役 脇田 智明 （現 三菱電機株式会社北海道支社長）（注）社外取締役
常勤監査役 占部 富康 （退任後、顧問に就任予定）

③ 就任予定日

平成23年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。